





令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	デジタルトランスフォーメーション推進課 情報政策課		
施策名	デジタル化の推進			施策コード	0219		
政策体系(中項目)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備			政策体系コード	3(7)C		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	19
特定分野別計画							
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額(千円)	R 5	5,983,736千円	R 4	5,925,511千円	R 3	5,376,006千円	

施策目標	「暮らし」「産業」「行政」の3つの分野を基軸とし、各分野にまたがる「データの利活用」とそれらを支える「基盤整備」を加えた5つを施策の柱として、急速に実用化が進むIoT、オープンデータ・ビッグデータなどのデジタル技術を積極的に活用し「北海道Society5.0」の実現に向けた取組を進めていく。
現状と課題	(地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進) ・近年、ICTやAI、ロボット技術などの進展・普及が著しく、日々の暮らしや産業活動などのあらゆる場面において実装・活用が進んでおり、こうした環境の変化へ対応した取組が必要。 ・人手不足や医療、保健、介護、福祉、教育の確保など、様々な分野においてデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組の展開が期待されている。
前年度二次評価意見	北海道Society5.0の推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
対応状況	R3年度に新たに次世代社会戦略局を設置して以降、適宜、国との調整や事業執行などに必要な体制を構築したところであり、引き続き、国の動向などを踏まえながら、都度、適切な執行体制の構築を進める。

### 〈主な取組〉

今年度の取組	(地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進) ・「北海道Society5.0」の実現に向け、オープンデータの活用や、IoT実装の取組を推進するとともに、民間企業と連携した普及啓発等を実施 ・未来技術動向等を調査し、道内フィールドの活用の検証を実施 ・道内におけるドローンの利活用に向けた実証事業を実施 ・道職員のデジタル人材を育成・確保、及びICTツールの導入を拡大 ・地域のデジタル化を進めるため、HARP構想の推進、申請・入札等の電子化推進、市町村の電子自治体化支援、各種手続きのオンライン化を促進 ・マイナンバーカードの出張申請受付を実施 ・情報通信格差是正、通信施設の維持運営、情報システムの全体最適化の推進、など
実績と成果	(地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進) ・オープンデータの市町村研修会の実施やオープンデータラウンドテーブルの実施などにより、オープンデータ取組済の市町村の件数が改善(81市町村(R3)→145市町村(R4))し、市町村のオープンデータに対する意識高揚が図られた。 ・市町村と民間企業が連携して実施するIoT実装による地域課題解決の取組に対して財政的支援を行い、地域課題の改善が図られた(3団体(R3)、4団体(R4))。 ・ドローンの冬季飛行実証を行い、ガイドラインを策定(R4)したことにより、ドローン活用促進が図られた。 ・申請・入札等の電子化、押印等の見直しにより、各種手続きのオンライン化が進んだ。 電子申請: 22,128件(R3)→22,116件(R4) 電子入札: 12,522件(R3)→12,214件(R4) オンライン化した手続: 241件(R4) ・国の補助事業を活用し市町村が希望する全ての地域で光ファイバの整備が進められ、情報通信基盤の整備が進んだ。 整備率: 99.7%(R4) ・情報システムの最適化や業務の見直しを行った上で、庁内業務でのICTツールの活用を進め、業務の効率化・高度化が図られた。 RPA導入: 19業務(R3)→25業務(R4)
参考HP①	北海道Society5.0の推進 <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/society5/society5_top.htm">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/dtf/society5/society5_top.htm</a>
参考HP②	
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
ブロードバンドサービス人口普及率	目標値		140.0	142.0	144.0	150.0	131.4%	A
	実績値		178.5	186.4	189.2			

**設定理由** デジタル化推進に向けた基盤整備の成果を測る指標として設定。  
算出方法（ブロードバンドサービス契約数／住民基本台帳人口）

**指標公表時期** 四半期毎調査、概ね3ヶ月後公表 **出典（根拠計画等）** 総務省「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHSの契約状況」

分析（主な取組と成果）

市町村が希望する全ての地域で光ファイバ整備が進められているが、さらなるICTの利活用を推進するため、引き続き情報通信格差是正の促進、IoT実装に向けた取組の推進、通信施設の維持運営などに取り組むことが必要であると認識している。

指標名②	増加	人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
道内IT企業従業員数	目標値		-	-	25,000	35,000	92.1%	B
	実績値		22,792	22,792	23,019.0			

**設定理由** デジタル技術の社会実装のためには、デジタル技術の知識やリテラシーを備えた人材の育成・確保が重要であり、関係機関・団体との共通目標として指標を設定。

**指標公表時期** 毎年1月頃（令和4年実績は令和6年1月公表予定） **出典（根拠計画等）** 「北海道ITレポート」（一社）北海道IT推進協会

分析（主な取組と成果）

数値としては、微増となっている。デジタル技術の実装による地域課題解決に向け、知識とリテラシーを備えたデジタル人材の育成・確保は重要であり、引き続き、産学官で連携し、取組を進めていく。

指標名③	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）が策定されている市町村の割合	目標値		24.0	46.1	50.0	全国平均値	67.0%	D
	実績値		30.2	31.8	33.5			

**設定理由** 災害時等における市町村の行政機能の維持を測る指標として設定。（ICT-BCPとは、何らかの障害が発生した場合でも重要な業務が中断しない、また、業務が中断した場合にも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた、ICT部門の業務継続計画のこと）  
※市町村数の推移（H30：32市町村、R1：36市町村、R2：54市町村、R3：57市町村、R4：60市町村）

**指標公表時期** 毎年度調査、5月頃公表 **出典（根拠計画等）** 総務省「自治体DX・情報化推進概要」

分析（主な取組と成果）

災害時における迅速な復旧復興に資するため、市町村のICT-BCPの策定支援を行い、当初目標（25.0%）を達成した。令和3年度から目標値を大幅に上方修正し、引き続き、市町村のICT-BCPの策定支援に取り組む必要があると認識している。

指標名④	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

**設定理由**

**指標公表時期** **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

**設定理由**

**指標公表時期** **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 近年、ICTやAI、ロボット技術などの進展・普及が著しく、日々の暮らしや産業活動などのあらゆる場面において実装・活用が進んでおり、こうした環境の変化へ対応した取組が求められるとともに、人手不足や医療、保健、介護、福祉、教育の確保など、様々な分野においてデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組の展開が期待されている。
	(取組) 北海道Society5.0戦略本部などにより各部局と連携して「北海道Society5.0」の実現に向けた取組を総合的に推進していくほか、北海道電子自治体共同運営協議会を通じて、地域の意見や要望を踏まえながら、北海道自治体情報セキュリティクラウドの運用に取り組んでいる。
緊急性 優先性	(課題) 社会のデジタル化が急速に進展するなか、広域分散型の地域構造を持つ本道において、情報通信基盤は住民生活や産業活動を支える重要なインフラであるが、条件不利地域における整備は遅れている。
	(取組) 国や携帯電話事業者に対して、超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理の制度拡充等に係る要請を行い、現在は携帯電話事業者との間で状況の改善に向けた協議が行われている。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

## 〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)が策定されている市町村の割合)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	「北海道Society5.0」の実現に向け、各部局との連携や民間有識者の意見を踏まえながらオープンデータやIoT実装に向けた取組などを推進するとともに、その基盤となる地域のデジタル人材育成・確保に向けて産学官で連携して取組を推進。
	②	引き続き、市町村のICT-BCPの策定支援に向けた情報発信を実施。
	③	

## 〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進のため、災害時等における市町村のICT部門における行政機能の維持が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
	<p>【施策の緊急性・優先性】 北海道Society5.0の推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。</p>



令和5年度 事務事業評価調書				施策名	デジタル化の推進	施策コード	0219
----------------	--	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1101		一般	地域情報化推進対策費	国、市町村、産業界、道民と連携し、有識者の知見も踏まえながら北海道の情報化を総合的に推進するとともに、「北海道Society5.0」の実現に向け、オール北海道で取組を推進するための体制構築を行う。	DX推進課・情報政策課		2,935	2,935	1.3	3.4	4.7	39,783	①	改善(取組分析)	【施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1102		一般	公的個人認証サービス運営事業	第三者による情報の改ざんの防止、通信相手の確認等を行うため、公的個人認証サービスを提供する。	DX推進課		79,311	68,643	1.5	1.8	3.3	105,183			
1103		一般	情報システム推進費	事務の効率化・利便性の向上を図るため稼働している各種情報システムの維持・管理業務及びアドバイザー委託等の最適化経費	情報政策課		4,242,211	4,018,931	11.5	2.4	13.9	4,351,187			
1104		一般	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業	社会保障・税番号制度関連法に対応する際、既存システムとの連携に必要な、宛名管理システムの構築等を行う。	情報政策課		24,406	24,406	3.9	0.0	3.9	54,982			
1105		一般	道情報システムセキュリティ強靱化事業	道のシステムのセキュリティの強靱化を図るため庁内ネットワークの分離やセキュリティクラウドを推進する。	DX推進課・情報政策課		253,799	253,799	1.0	0.0	1.0	261,639			
1109		維持費	通信管理費(維持費)	平常時及び非常・災害時の通信を確保するため、防災行政無線通信設備の運用や維持管理を行う。	情報政策課		501,609	501,609	3.1	0.0	3.1	525,913			
1110		一般	防災行政無線バッテリー交換経費	北海道総合行政情報ネットワーク(防災回線)の無線設備の停電対策として、寿命に達した蓄電池を更新する。	情報政策課		80,000	80,000	2.2	0.0	2.2	97,248			
1111		維持費	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[端末系]	北海道総合行政情報ネットワーク[端末系]に係る廃局中継局の撤去を行う。	情報政策課		6,257	6,257	3.0	0.0	3.0	29,777			
1116		一般	テレワーク環境整備事業	道庁基幹システム連携基盤の構築、全職員のテレワーク環境整備などを行う。	情報政策課		555,231	555,231	3.3	0.0	3.3	581,103	①	改善(取組分析)	【施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1117		事務	ICT関連計画に関する事務	北海道Society5.0推進計画、ICT部門における業務継続計画(ICT-BCP)の推進・管理に関する事務	DX推進課・情報政策課		0	0	1.4	0.0	1.4	10,976	①②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1118		事務	次世代社会戦略局総合調整等業務	・予算・決算、文書管理、議会対応、職員の服務・給与・福利厚生、物品の管理など、局内管理業務に関する事務 ・国の施策との調整に関する業務 等	DX推進課		0	0	6.0	0.0	6.0	47,040	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1119		一般	北海道ドローン活用実証事業	「北海道Society5.0」の実現に向けて、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、道民に対して周知を図る。	DX推進課		22,182	20,682	0.5	0.0	0.5	26,102	①	改善(取組分析)	
1120		一般	情報通信格差対策事業費補助金	地域間の情報通信格差の是正と地域住民の生活に密着した情報通信基盤の整備を推進するため、市町村が実施する移動通信用鉄塔等の施設整備に対し補助する。	DX推進課		138,429	4,419	0.5	0.3	0.8	144,701	①	改善(取組分析)	
1121		一般	デジタル人材育成事業	高度なデジタル関連の知識・技術等を活用して道行政に貢献できる北海道職員を育成。	DX推進課		4,000	4,000	1.0	0.0	1.0	11,840			
1122		一般	自治体DX推進事業	道がデジタル人材を確保し、市町村に対し、助言や支援等を行うことにより、市町村における行政のデジタル化の推進を図る。	DX推進課		16,124	16,124	0.8	0.2	1.0	23,964	①	改善(取組分析)	
1123		一般	北海道ミライづくりフォーラム開催	地域のDXを推進するため、民間企業と連携し、市町村職員を主な対象とした普及啓発を実施。	DX推進課		4,227	4,227	0.5	0.0	0.5	8,147	①	改善(取組分析)	
1124		一般	ほっかいどうテストフィールド推進事業	未来技術の動向や企業の実証ニーズ、道内のテストフィールドの現状を調査し、本道の優位性について情報発信する。	DX推進課		10,233	10,233	0.5	0.0	0.5	14,153	①	改善(取組分析)	
1125		一般	マイナンバーカード普及促進事業	全道域で出張申請受付を実施し、取組状況を共有することで、マイナンバーカードの更なる普及促進に取り組む。	DX推進課		31,893	0	0.5	0.0	0.5	35,813	①	改善(取組分析)	
1126		一般	道庁業務ICTツール活用支援事業	庁内業務の課題分析や業務フローの見直しを行い、最適なICTツールの選定や活用支援を行うとともに、専門家の支援のもと職員がツールの活用を実行(内製化)できる体制構築を図る。	情報政策課		10,889	10,889	0.5	0.0	0.5	14,809			
計						0	5,983,736	5,582,385	43.0	8.1	51.1				